

### 主な内容

公的個人認証サービス開始

デジタル化推進検討委員会報告書

平成 15 年度 都道府県衛星通信担当者

連絡会議

映像情報の発信事例

地域からのお便り（奈良県）

統計資料

## 平成 16 年 1 月 29 日から

## 公的個人認証サービスが開始されました

### 1 サービスの開始

当機構が運用を委任されている公的個人認証サービスが平成 16 年 1 月 29 日から始まりました。このサービスは、国の出先機関や地方自治体の窓口に出向かなくても、自宅や職場のパソコンを使い、インターネットを通じて行政手続きができるネット申請に対応する本人確認サービスです。情報通信ネットワーク上のデジタル社会においては、インターネットでの文書のやり取りにおいて、成りすまし、改ざん、送信否認などの課題があり、これを解決するための本人確認サービスで、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供するものです。

### 2 公的個人認証サービスセンターの運用

当機構では、サービスの開始に当たり公的個人認証サービスセンターにおいて、次のような整備を行い、運営に万全を期しています。

システムの運用に関する体制

認証事務管理規程や緊急時対応計画等

水害や火災の防止、地震対策、無停電電源装置、非常用発電機等

身体的特徴による重要機能室への入室資格の確認や遠隔監視装置

不正アクセス防止のためのファイアウォールや検知システム



電子証明書受付手続きの様子（港区役所）

# デジタル化推進検討委員会報告書(要旨)

地域衛星通信ネットワークが第二世代化し、各地球局でそのための整備・改修が逐次進められています。一方、地方公共団体の財政は厳しい状況にあります。本委員会では、こうした状況を踏まえながら、映像の送受信設備におけるデジタル化の迅速かつ円滑な推進を図るため、平成15年7月から11月までの間に検討を行い、以下のとおり推進方策がまとめられました。

## 1 整備主体

機構は整備対象となるデジタル映像機器をメーカーへ一括注文し、低コストで製作・調達を行います。整備は、都道府県が主体となり市町村(政令指定都市及び送受信設備を有する消防本部を除く)を含め整備を行います。

## 2 整備方法

各地方公共団体がデジタル映像機器を調達する方法は、機構からのリース方式、メーカーからの購入方式又は助成方式があります。機構がリースを行う場合、リース単価は機器の購入価額、固定資産税相当額及び保険料の合計額をリース期間で除した金額を基本とし、設置工事費については必要な額を加算します。また、リースの契約期間は6年とします。

## 3 整備機器

整備対象となる機器は、以下の通りです。

- (1) デジタル映像符号化装置(MPEG-2 PENC)
- (2) デジタル映像変調装置(QPSK MPEG-2 MOD)
- (3) チャネル制御装置(CCU)

- (4) 監視制御装置(M&C)
- (5) スクランプルコントロールコンピュータ装置(SCC)
- (6) デジタルIRD

自動送信のための機器については、IP型データ機能等の第二世代化が整備される必要があるため、局番組運行制御装置は機構が調達するものから除外します。

## 4 整備期間

本推進方策による整備期間は、サイマル期間(平成15年~19年度)とします。

## 5 財政措置

- ・地域情報通信基盤整備事業による整備  
地域活性化事業費(充当率75%、元利償還分の30%を普通交付税措置)及び財源対策債(充当率15%、元利償還率分の50%を普通交付税措置)を活用します。
- ・リースにより整備を行う都道府県及び政令指定都市への交付税措置  
サイマル期間設置に伴う特殊財政事情として、当該リース料に対し特別交付税による措置を総務省へ要望します。
- ・市町村に係る整備に対する助成措置  
市町村の防災力強化のため、全国市町村振興協会に対して助成(100%)を要望します。

## 6 整備工事

リース及び助成による設置工事については、機構が主体となって行いますが、今後、地方公共団体及びシステム納入企業と調整を図り、工事費のコスト削減を目指します。

# 平成15年度 都道府県衛星通信担当者連絡会議開催

平成15年11月25日に、今年度の都道府県衛星通信担当者連絡会議が東京都千代田区で行われました。会議では、機構から都道府県地球局のデジタル化の推進、地域衛星通信ネットワークの利用促進及び公的個人認証サービス等について説明を行った後、総務省から電子自治体の推進、地域防災計画及び地方非常通信協議会の役割等の連絡がありました。なお、会議の様子は同年12月11日に当ネットワークで送信されました。

## 1 会議事項

機構から下記内容について説明を行いました。

- (1) 都道府県地球局のデジタル化の推進について
  - (2) 地域衛星通信ネットワークの利用促進について
  - (3) 地域衛星通信ネットワークのセキュリティについて
  - (4) 第二世代全体システム基本設計書の改定について
  - (5) 公的個人認証サービスについて
- ## 2 総務省からの連絡事項
- (1) 「電子自治体の推進について」地域情報政策室から説明がありました。
  - (2) 「地域防災計画と地方非常通信協議会の役割について」及び「18GHz帯公共用無線アクセスシステムの導入について」基幹通信課から説明がありました。
  - (3) 「消防庁における災害映像活用状況及び第二世代化への取組について」防災情報室から説明がありました。

### 財団法人自治体衛星通信機構人事異動

#### 総務部業務課

事務主任 小川史(退職) 平成15年11月14日  
同上 宮田明夫 平成15年12月1日

#### 技術部ネットワーク推進課

調査役 吉田秀隆(退職) 平成15年11月30日  
同上 吉田英生 平成15年12月1日

#### 公的個人認証サービスセンター

センター長 吉崎賢介 平成16年1月6日  
副センター長 大石恒雄 平成16年1月1日  
事務主査 伊藤智子 同上  
同上 竹腰誠司 同上  
技術主査 野田茂門 同上  
同上 平林実 同上  
技術主任 加藤雅也 同上  
同上 及川隆信 同上

# 映像情報の発信事例

## 地域からの情報発信

### 緊急消防援助隊合同訓練

平成 15 年 10 月に下記の緊急消防援助隊の合同訓練が各地で行われ、中継にて放映しました。

九州ブロック合同訓練（10 月 9 日）

中部ブロック合同訓練（10 月 10 日）

関東ブロック合同訓練（10 月 28 日）

### IT フォーラム in 鳥取

平成 15 年 8 月 8 日に開催された「IT フォーラム in 鳥取～高度情報通信ネットワーク時代の地域コンテンツの創造に向けて～」の様態を録画にて 10 月 23 日に放映しました。

### 宮崎・バージニア子市姉妹都市交流 10 周年記念事業

宮崎・バージニア子市姉妹都市交流 10 周年記念式典・基調講演・マグネットスクール講演の様態を平成 15 年 11 月 27 日に宮崎県から録画により放映しました。

### インターネットフェア 2003

平成 15 年 11 月 11 日、12 日の 2 日間にわたり、「IT が拓く未来への新たな挑戦」をテーマに、静岡県コンベンションアーツセンター(グランシップ)において「インターネットフェア 2003」が開催され、静岡県ホームページグランプリ表彰式、セミナー等の様態を 12 月 19 日に放映しました。



### 石油コンビナート防災訓練

平成 15 年 10 月 30 日に石油コンビナート防災訓練の様態を宮城県から中継にて放映しました。

### 東京消防庁出初め式

新春恒例の「東京消防庁出初め式」が 1 月 6 日に東京都江東区の東京ビックサイトで開かれました。消防車両等の紹介、消防部隊による訓練・演技及び都民参加の訓練等、災害に挑む消防の姿を車載局から中継にて放映しました。



### 阿蘇山臨時火山情報

平成 16 年 1 月 14 日午後、熊本県阿蘇・中岳で大規模な土砂噴出が発生しました。噴煙が火口上空 800 メートルまで上がっている様子を、ヘリコプターから撮影し、映像を放映しました。



## 福井・石川県境山岳遭難

福井県と石川県の県境にある大長山で冬山合宿中に遭難、下山できなくなった大学生14人の救助活動が、遭難してから3日目の2月9日行われました。ヘリコプターで救助された様子を

福井県車載局より中継にて放映しました。



## JFE スチール製鉄所火災

平成16年2月12日千葉市中央区にあるJFEスチール東日本製鉄所の解体中の工場から出火し、その模様をヘリコプター映像で放映しました。



## 機構からの情報発信

### 自治体消防55周年記念大会

平成15年11月20日に、東京ドームにおいて開催された「自治体消防55周年記念大会」の様態を中継で放映しました。当日は消防団員等による特別演技や女性消防操作大会上位チームによる演技などが行われました。また、12月19日には「自治体消防55周年記念表彰式」の様態を録画にて放映しました。



### 「第8回防災まちづくり大賞」

平成16年1月7日に行われた、防災に関する様々な取組のうち特に優れたものについて表彰を行う、「防災まちづくり大賞」表彰式の様態を録画にて1月22日に放映しました。

### 全国都道府県総務部長会議

平成16年1月20日に総務省で行われた会議の様態を1月22日にビデオにて放映しました。

会議では「地域情報化の課題」「当面する地方行政の課題について」「市町村合併の推進及び当面する地域政策の課題について」等についての説明が行われました。

### 平成15年度 地域づくり総務大臣表彰式

平成16年1月23日に都道府県会館で行われた、魅力あふれる地域づく



りを積極的に推進し、顕著な功績のあった市区町村及び地域づくり団体を表彰する「地域づくり総務大臣表彰式」の様態を放映しました。

## 地域衛星通信ネットワークの活用について

奈良県総務部消防防災課からのお便り

奈良県では、昭和62年に奈良県防災行政無線を整備しましたが、15年が経ち、機器の信頼度低下、情報通信の高度化、地震に強いネットワーク構築などに対応するため、平成11年から再整備を行い平成15年に新システムの運用を開始しました。この整備において、地域衛星通信ネットワークに新たに参画し、県庁局のほか端末局84局と可搬局3局（うち準動画：2局）を整備しました。

### 衛星設備の活用と利用促進

#### 1. 回線特性を考慮した運用

衛星回線を利用した通信は遅延が生じるため、基本的にファクシミリやデータ伝送に利用し、音声通話は地上系回線を使うことで回線の有効利用を行っています。また、衛星回線は地震に強いいため、各市町村に設置した震度計の計測値を県庁へ伝送しています。

#### 2. 防災電話及び庁内ファクシミリ

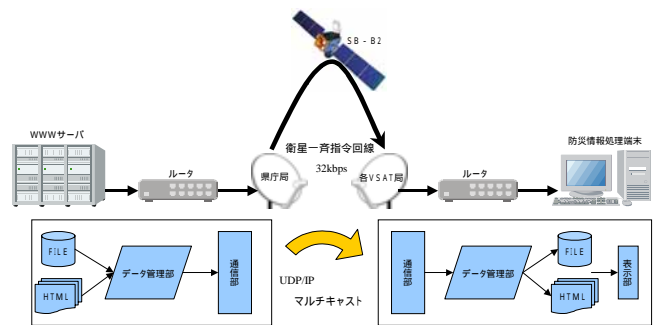
従来の防災専用電話機は「特殊電話」のイメージが強く利用する人が限られていたため、可能な限り庁舎交換機と接続することで利用しやすい環境としました。また、県庁各部署が所有しているファクシミリを防災交換機経由とすることで、防災ネットワークを利用したファクシミリ通信の利用促進を図っています。

#### 3. 一斉指令機能

防災ファクシミリは、従来1台を防災一斉と個別通信で共用していましたが、個別通信が防災一斉のために途中切断されることがありました。このため、ファクシミリを2台設置し防災一斉用と個別通信用に分けることにより、個別通信の途中切断はなくなり、ファクシミリが故障した場合でも防災一斉用のバックアップとして個別通信用を使用可能となりました。

また、行政一斉を設けOMRシートとファクシミリ蓄積装置により衛星個別回線を使った代行順次同報通信を行っています。これにより、防災一斉は衛星一斉回線を使用し情報伝達の即時性は確保しつつ衛星個別回線の有効利用を図っています。

さらに、上記のほかデータ一斉機能を設けています。これは、防災一斉が行われていない衛星一斉下り回線の空き時間を利用して、UDP/IPによるマルチキャスト通信により、端末局に設置した防災情報処理端末へ平時は気象・河川・砂防情報を、緊急時は被害速報の集計結果、気象予警報や県震度情報を配信し情報の共有化を図っています。端末局は、県庁内のWWWサーバーにアクセスすることなく防災情報を閲覧することが可能となっています。



#### 4. 映像情報の庁内配信

県庁局で受信した災害状況等の映像情報は、庁内共聴設備と接続しており全庁で視聴が可能です。機構発行の週間番組表を県庁内ネットに掲載し、端末局へはファクシミリにて情報提供することで、視聴者の増加を図っています。

本県の衛星系設備の現状についてご紹介させていただきました。皆様の参考になれば幸いです。最後に、皆様の今後のご活躍をお祈りいたします。

# 個別通信の利用状況

(各年度4月～1月)

都道府県名	平成14年度		平成15年度		都道府県名	平成14年度		平成15年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間:分)
北海道	214,327	9094:52	224,217	8291:42	滋賀県	7,047	161:06	7,597	162:18
青森県	89,395	2528:08	80,911	2199:52	京都府	120	3:16	70	1:44
岩手県	52,084	2170:18	61,574	2419:39	大阪府	2,778	83:15	2,096	62:48
宮城県	23,318	595:42	24,199	613:02	兵庫県	41,779	1146:36	47,612	1435:44
秋田県	7,238	186:33	7,406	172:46	奈良県	121,458	4988:01	104,946	3430:22
山形県	12,704	386:52	9,714	276:04	鳥取県	0	0	1	0:02
福島県	159,050	7631:41	155,515	7295:39	島根県	4,259	107:24	5,422	146:41
茨城県	105,693	4498:30	94,998	3476:38	岡山県	74,620	1099:01	72,053	989:32
栃木県	53,390	1969:02	56,223	2221:33	広島県	25,079	546:41	20,120	484:35
群馬県	988	19:30	721	16:21	山口県	38,621	1337:22	42,173	1293:38
埼玉県	21,966	1087:19	16,554	596:18	徳島県	42,632	1352:38	38,809	1210:50
千葉県	16,237	499:30	11,128	317:33	香川県	3,226	88:26	2,527	60:48
東京都	985	30:15	888	22:44	愛媛県	77,910	3269:55	88,932	3451:50
神奈川県	94	1:58	145	2:27	高知県	19,982	694:16	14,626	365:40
新潟県	54,912	856:07	51,769	826:52	福岡県	3,145	69:02	3,987	83:22
富山県	51,264	2204:07	58,365	2601:17	佐賀県	19,064	496:41	15,908	438:45
石川県	21,153	541:37	6,166	133:07	長崎県	94,952	3462:57	101,275	3456:21
福井県	30,727	804:11	19,509	540:00	熊本県	558,183	29193:54	608,141	29357:41
山梨県	3,203	70:32	1,421	26:37	大分県	72,637	3135:20	73,418	3461:39
長野県	14,305	452:57	14,826	484:30	宮崎県	10,490	276:05	11,389	232:15
岐阜県	6,874	162:09	8,272	312:34	鹿児島県	65,564	1498:05	60,803	1619:44
静岡県	30,675	1041:27	26,892	813:48	沖縄県	0	0	4,001	524:22
愛知県	9,547	348:01	8,816	125:44	その他	29,603	1347:27	15,649	857:11
三重県	4,029	73:42	5,369	87:25	合計	2,297,307	91612:28	2,287,153	87002:26

# アナログ映像の送信状況

(各年度4月～1月)

発信者	区分	内 容	平成14年度		平成15年度	
			件 数 (件)	送信時間 (時:分)	件 数 (件)	送信時間 (時:分)
自治体	都道府県	地域情報	89	53:30	71	47:15
		イベント・会議等	20	23:30	3	5:00
		災害・防災関係	39	50:15	60	75:32
		運用訓練	68	25:15	78	32:15
		小計	216	152:30	212	160:02
	市	地域情報	7	4:00	7	4:00
		イベント・会議等	0	0:00	0	0:00
		災害・防災関係	5	5:00	38	110:35
		運用訓練	19	5:15	34	10:45
		小計	31	14:15	79	125:20
自治体計		247	166:45	291	285:22	
機構	国等	会議・講演会等	18	52:15	20	42:20
		国会中継	135	440:00	63	106:45
		施策紹介	20	11:45	18	10:00
		災害・防災関係	8	15:15	13	16:45
		小計	181	519:15	114	175:50
	関連団体	事業紹介等	169	143:45	140	106:30
		災害・防災関係	5	7:15	16	18:40
		小計	174	151:00	156	125:10
機構計		355	670:15	270	301:00	
合計		602	837:00	561	586:22	

# 地域衛星通信ネットワーク地球局の状況

(平成16年1月31日現在)

都道府県名	県庁局		支部局		市町村局		消防局		その他局		車載局		合計		内VSAT局数	県庁局免許年月日
	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数	局数	CH数		
北海道	1	48	60	144	212	212	1	5	2	4	1	4	277	417	260	平成7年11月28日
青森県	1	48	29	98	67	68	16	16	10	10	1	6	124	246	116	4. 5. 14
岩手県	1	35	45	45	58	58	13	13	3	3	1	5	121	159	119	4. 3. 25
宮城県	1	32	11	46	70	70	12	16	7	10	0	0	101	174	98	11. 7. 1
秋田県	1	20	15	22	68	68	17	21	4	4	1	6	106	141	103	12. 2. 1
山形県	1	20	3	6	42	90	12	28	0	0	1	4	59	148	57	13. 12. 20
福島県	1	37	11	52	90	198	12	12	2	3	0	0	116	302	113	8. 12. 20
茨城県	1	20	46	50	84	84	28	32	19	19	0	0	178	205	175	11. 3. 23
栃木県	1	20	19	28	48	49	15	19	19	20	0	0	102	136	100	11. 11. 18
群馬県	1	10	1	1	0	0	1	5	1	1	0	0	4	17	1	11. 8. 25
埼玉県	1	30	49	117	89	89	40	46	32	41	0	0	211	323	209	7. 3. 30
千葉県	1	30	57	58	79	79	28	32	67	70	1	4	233	273	229	4. 8. 4
東京都	1	20	1	5	3	6	2	7	6	12	1	2	14	52	10	3. 11. 1
神奈川県	(1)	(2)	0	0	1	10	1	5	0	0	0	0	3	17	1	(8. 4. 12)
新潟県	1	24	25	30	111	111	32	36	7	7	0	0	176	208	171	8. 2. 8
富山県	1	19	33	103	35	44	20	24	1	1	1	3	91	194	79	3. 11. 28
石川県	1	20	22	41	41	44	8	8	3	6	1	3	76	122	74	4. 4. 24
福井県	1	20	18	18	35	35	12	12	16	17	1	4	83	106	81	8. 8. 27
山梨県	1	30	24	31	58	58	10	10	3	5	0	0	96	134	95	6. 10. 27
長野県	1	30	21	61	119	119	13	17	1	1	0	0	155	228	153	7. 3. 15
岐阜県	1	20	23	61	98	102	20	21	0	0	1	1	143	205	139	7. 2. 28
静岡県	1	40	42	180	74	144	29	41	40	56	1	4	187	465	170	8. 5. 23
愛知県	1	49	3	36	0	0	1	5	6	11	1	3	12	104	6	9. 2. 25
三重県	1	24	24	66	69	69	16	16	37	37	0	0	147	212	145	6. 1. 25
滋賀県	1	20	22	36	50	51	11	15	4	4	1	3	89	129	86	8. 3. 13
京都府	0	0	0	0	0	0	1	5	3	3	0	0	4	8	0	
大阪府	1	20	9	18	0	0	2	10	18	30	1	3	31	81	25	9. 4. 11
兵庫県	1	37	37	122	88	116	27	31	14	15	1	4	168	325	159	3. 12. 17
奈良県	1	20	22	36	47	47	13	13	5	5	0	0	88	121	85	13. 4. 2
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	
島根県	1	15	35	47	58	60	9	14	32	33	1	3	136	172	133	10. 7. 7
岡山県	1	20	1	1	77	79	13	18	0	0	0	0	92	118	90	5. 4. 13
広島県	1	30	4	4	82	89	16	16	1	1	0	0	104	140	102	6. 3. 28
山口県	1	24	22	42	56	118	0	0	6	6	0	0	85	190	83	4. 9. 2
徳島県	1	20	0	0	50	50	1	5	3	8	0	0	55	83	53	8. 9. 19
香川県	1	24	37	65	43	43	11	15	8	8	1	2	101	157	98	5. 12. 21
愛媛県	1	20	12	29	70	70	15	19	2	2	1	3	101	143	98	10. 3. 31
高知県	1	20	5	5	53	53	1	5	1	2	0	0	61	85	59	5. 3. 26
福岡県	1	20	1	1	90	93	23	35	0	0	0	0	115	149	112	10. 9. 11
佐賀県	1	30	11	11	49	49	10	14	0	0	0	0	71	104	69	4. 4. 27
長崎県	1	20	10	30	79	79	11	15	0	0	0	0	101	144	99	5. 2. 10
熊本県	1	20	15	15	90	90	16	20	2	2	0	0	124	147	122	6. 2. 25
大分県	1	30	4	5	58	58	15	19	3	5	1	4	82	121	79	5. 12. 17
宮崎県	1	20	7	14	44	53	9	13	3	6	0	0	64	106	61	9. 3. 19
鹿児島県	1	20	0	0	96	96	1	5	5	5	0	0	103	126	96	4. 5. 27
沖縄県	1	13	2	6	2	11	0	0	0	0	0	0	5	30	4	15. 4. 1
合計	43 (1)	1,091	838	1,786	2,733	3,112	564	734	397	474	20	71	4,596	7,268	4,417	

注) 神奈川県庁局は、VSAT局であり、( )書きで示した。県庁局合計欄のかっこ内の数字は外書である。

注) この他に自治体以外の地球局(東京局等)が69局341 C Hあり、総合計は4,665局7,609 C Hとなる。

編集・発行

**財団法人 自治体衛星通信機構**

LOCAL AUTHORITIES SATELLITE COMMUNICATIONS

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

NTT : TEL 03(3434)7348 FAX 03(3434)7349

衛星 : TEL 048(300)100 FAX 048(300)101

URL : <http://www.lascom.or.jp>

